

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	グレイステクノロジー株式会社
【英訳名】	GRACE TECHNOLOGY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大池 信之
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-5777-3838(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 大池 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-5777-3838(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 大池 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年11月9日付けの「特別調査委員会の設置及び2022年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」で公表しました通り、外部からの指摘を受け、事実経緯の確認のために社内調査、検討を進めた結果、一部の取引について会計処理の適切性に疑念があることを認識しました。かかる事態を受け、当社は2021年11月9日に外部の専門家を委員長とする特別調査委員会を設置し、調査を進めて参りました。

当社は2022年1月27日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、売上の前倒し計上、架空売上の計上及び架空原価の計上等の不適切な会計処理の修正が必要との判断をいたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表等及び財務諸表等、四半期財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正することいたしました。

これらの決算訂正により、当社が2017年11月13日に提出いたしました第18期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、南青山監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

- 第1 企業の概況
- 第2 事業の状況
- 第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	447,968	420,716	1,009,333
経常利益 (千円)	93,315	50,153	269,371
四半期(当期)純利益 (千円)	59,219	35,459	171,842
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	62,049	62,049
発行済株式総数 (株)	1,056,000	4,370,000	1,092,500
純資産額 (千円)	187,336	826,988	842,125
総資産額 (千円)	660,959	1,173,793	1,251,610
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.41	8.11	44.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	7.48	41.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	28.3	70.1	67.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	191,198	55,297	345,047
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	-	30,483	1,456
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	69,403	72,280	472,450
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	489,674	887,053	1,045,113

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	11.11

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
5. 第17期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できず、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復と為替も円安傾向で推移していることから、中小企業を含め企業は好調な業績が続いております。個人消費も堅調であり、景気回復が進みました。一方で、働き方改革等の影響もあり、国内大手メーカーでは、より一層の生産性向上を目指し、業務効率化・コスト削減の動きが加速しております。そのなかで、当社が提供しているマニュアル制作の効率化を実現するサービスは、企業のニーズとマッチしており需要が高まってきております。

このような経済環境のなか、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供に積極的に取り組み、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

事業戦略につきましては、前事業年度から継続する重点顧客戦略を強化するために、名古屋に営業拠点を設けて、同地区のお客様への営業活動を充実化させています。今後の更なる需要拡大に対応すべく、他の地域への営業拠点の設置を検討してまいります。また、前事業年度での懸念事項であった人員不足を解消すべく、中途人材の採用及び来事業年度に向けての新卒採用等、人材募集に注力し、募集費用への投資、事務所の借り増し等の受入れ準備を進めるなど、事業促進のための施策・投資に積極的に取り組みました。また、従来から当社が注力している産業機械等の各種国内大手メーカーの「製品マニュアル」をはじめとする技術文書に加えて、国内大手企業や各種学校法人の「業務マニュアル」作成案件に向けてのコンサルティング案件が稼働しております。さらに、三井住友ファイナンス&リース株式会社と業務協定を締結し、お客様に当社の「スマート・パートナー（制作費用立替サービス）」を利用していただくことで、お客様は、最大で数年間、マニュアル制作費用をキャッシュアウトすることなく作成することができるなどのメリットがあります。今後もより一層、お客様の満足度を高めるサービスを提供することを目指してまいります。

技術面につきましては、従来の「読むマニュアル」「見るマニュアル」「理解するマニュアル」から脱却したAI（人工知能）を活用・搭載した「誘導型マニュアル」の開発に取り組んでおります。AIマニュアルを導入することによって、お問い合わせ窓口（コールセンター）等の問い合わせ件数の減少、技術者の教育期間の短縮、熟練から若手への技術の承継等が容易となります。また、多言語による誘導が可能となることで、積極的な外国人技術者の受入れが可能となり、少子高齢化による慢性的な労働力不足を補うことができ、お客様の生産性が大幅に向上することが期待されています。これからも引き続き、お客様に、新たなイノベーションを提供できるよう様々な新製品・新サービスの開発を進めてまいります。また、「e-manual」につきましても、より一層、お客様がマニュアルを制作する際の「品質向上」「業務効率化」「負担軽減」「コスト削減」を実現すべく、本バージョンから採用している組版エンジンの新たな機能の実装や更なる利便性の向上に向けて、システム開発に取り組んでまいります。

営業面につきましては、9月にドイツで開催されました世界4大工作機械見本市である「EMO Hannover 2017」に営業員を数名派遣し、出展企業へ、「e-manual」の提案を行い、工作機械業界から多くの引き合いをいただきました。また、10月には、名古屋で国内最大級の設備機械・技術の専門展である「メカトロテックジャパン2017（MECT2017）」が開催され、営業員を数名派遣し、「e-manual」の提案を行い、更なる受注の獲得に努めてまいります。

また、当社では、残業ゼロに向けた意識改革などの働き方改革を推進しております。今までの取り組みに加えて、在宅勤務制度の拡充、コアタイム制の導入を検討してまいります。今後も全社を挙げて社員のワークライフバランスの充実、更なる生産性の向上を図ってまいります。

当第2四半期累計期間における業績は、売上高420,716千円（前年同期比6.1%減）、経常利益50,153千円（同46.3%減）、四半期純利益35,459千円（同40.1%減）となりました。

当第2四半期累計期間の業績をセグメント別に表示と、次のとおりであります。

MMS事業

MMS事業においては、e-manual利用案件の積み上げにより、売上高213,288千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益71,930千円（同27.4%減）となりました。

MOS事業

MOS事業においては、顧客の絞り込みと効率的な案件への転換を推し進めた結果、売上高207,427千円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益101,197千円（同9.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は1,173,793千円となり、前事業年度末に比べて77,816千円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は1,112,948千円となり、前事業年度末に比べて106,737千円減少となりました。これは主に、未払法人税等の支払いや剰余金の処分を行ったこと等により現金及び預金が158,060千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が62,261千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は60,845千円となり、前事業年度末に比べて28,920千円増加となりました。これは主に、投資その他の資産が20,056千円、有形固定資産が11,591千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は205,741千円となり、前事業年度末に比べて38,639千円減少となりました。これは主に、未払法人税等が55,470千円減少した一方で、その他が11,880千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は141,063千円となり、前事業年度末に比べて24,039千円減少となりました。これは主に、社債が15,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は826,988千円となり、前事業年度末に比べて15,137千円減少となりました。これは、主として、剰余金の処分を行ったことにより利益剰余金が54,625千円減少した一方で、四半期純利益を35,459千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前事業年度末と比較し158,060千円減少し、887,053千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は55,297千円(前年同期は191,198千円の増加)となりました。これは、売上債権の増加額61,496千円、法人税等の支払額71,597千円等による資金の減少が税引前四半期純利益50,153千円の計上、その他の営業キャッシュ・フローの増加額15,075千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は30,483千円(前年同期は投資活動による資金の増減無し)となりました。これは、固定資産の取得による支出12,268千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は72,280千円(前年同期は69,403千円の増加)となりました。これは、配当金の支払額54,473千円、社債の償還による支出15,000千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,370,000	4,370,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容になんら限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、単元株式数は 100株であります。
計	4,370,000	4,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,370,000	-	62,049	-	53,998

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松村 幸治	東京都中央区	1,323,600	30.28
NMC株式会社	東京都中央区佃2丁目1-2-2610	840,000	19.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	636,700	14.56
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 トリトンスクエアタワーZ	181,500	4.15
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	77,000	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,400	1.74
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC ISG (FE - AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM	69,099	1.58
グローバル・タイガー・ファンド4 号投資事業有限責任組合	東京都港区浜松町1丁目30-5 浜松 町スクエア14階	44,800	1.02
村田 斉	神奈川県横浜市青葉区	30,000	0.68
J P MORGAN CHASE B ANK380646	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KIN GDOM	29,300	0.67
計	-	3,308,399	75.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,251,100	42,511	単元株式数は100株でありま す。
単元未満株式	普通株式 118,900	-	-
発行済株式総数	4,370,000	-	-
総株主の議決権	-	42,511	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表については、南青山監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,119	897,059
受取手形及び売掛金	116,528	178,790
仕掛品	157	4,671
その他	48,142	32,955
貸倒引当金	261	528
流動資産合計	1,219,685	1,112,948
固定資産		
有形固定資産	4,561	16,153
無形固定資産	21,630	18,903
投資その他の資産	5,731	25,788
固定資産合計	31,924	60,845
資産合計	1,251,610	1,173,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,817	55,700
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	71,596	16,126
賞与引当金	10,656	11,984
仮受金	1,880	10,618
その他	59,435	71,316
流動負債合計	244,381	205,741
固定負債		
社債	100,000	85,000
長期借入金	35,006	30,841
その他	30,097	25,222
固定負債合計	165,103	141,063
負債合計	409,485	346,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,049	62,049
資本剰余金	325,407	325,407
利益剰余金	454,317	435,151
自己株式	-	125
株主資本合計	841,773	822,482
新株予約権	352	4,506
純資産合計	842,125	826,988
負債純資産合計	1,251,610	1,173,793

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	<u>1 447,968</u>	<u>1 420,716</u>
売上原価	<u>149,938</u>	<u>118,450</u>
売上総利益	<u>298,030</u>	<u>302,266</u>
販売費及び一般管理費	<u>2 202,678</u>	<u>2 249,103</u>
営業利益	<u>95,352</u>	<u>53,162</u>
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	2	2
営業外収益合計	<u>5</u>	<u>7</u>
営業外費用		
支払利息	1,781	1,094
売上債権売却損	256	1,922
その他	4	-
営業外費用合計	<u>2,043</u>	<u>3,016</u>
経常利益	<u>93,315</u>	<u>50,153</u>
税引前四半期純利益	<u>93,315</u>	<u>50,153</u>
法人税、住民税及び事業税	2,149	16,127
法人税等調整額	31,946	1,432
法人税等合計	<u>34,095</u>	<u>14,694</u>
四半期純利益	<u>59,219</u>	<u>35,459</u>

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	93,315	50,153
減価償却費	2,818	3,404
貸倒引当金の増減額 (は減少)	147	266
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,982	1,328
支払利息	1,781	1,094
売上債権の増減額 (は増加)	73,380	61,496
たな卸資産の増減額 (は増加)	20,663	4,514
仕入債務の増減額 (は減少)	22,029	5,116
未収入金の増減額 (は増加)	5,929	8,213
その他	23,214	15,075
小計	191,047	8,407
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	1,211	853
法人税等の支払額	198	71,597
架空売上に係る入金額	2 1,556	2 8,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,198	55,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	-	12,268
その他	-	18,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	30,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	68,500	4,165
社債の償還による支出	10,000	15,000
リース債務の返済による支出	2,096	2,670
配当金の支払額	-	54,473
その他	-	4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,403	72,280
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	260,601	158,060
現金及び現金同等物の期首残高	229,072	1,045,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 489,674	1 887,053

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

— 仮受金

当社の架空売上に係る売上代金の一部又は全部について、当社の役員等より偽装入金されたものであります。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社の主要顧客先は国内大手メーカーであることから、国内大手メーカーの予算執行日が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間および第4四半期会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	70,573千円	89,380千円
賞与引当金繰入額	11,812	10,990

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	499,679千円	897,059千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,005	10,006
現金及び現金同等物	489,674	887,053

2 架空売上に係る入金額

当社の架空売上に係る売上代金の一部又は全部について、当社の役員等より偽装入金されたものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,625	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	212,864	235,104	447,968	-	447,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	212,864	235,104	447,968	-	447,968
セグメント利益	99,118	92,767	191,886	96,533	95,352

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	213,288	207,427	420,716	-	420,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	213,288	207,427	420,716	-	420,716
セグメント利益	71,930	101,197	173,127	119,964	53,162

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円41銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	59,219	35,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	59,219	35,459
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,609,600	4,369,973
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	7円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	371,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 平成28年 8 月 2 日開催の取締役会決議により、平成28年 9 月12日付で普通株式 1 株につき300株の株式分割を、平成29年 2 月13日開催の取締役会決議により、平成29年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できず、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年7月28日

グレイステクノロジー株式会社
取締役会 御中

南青山監査法人

代 表 社 員 公認会計士 桂川 修一
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 高口 洋士
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグレイステクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、グレイステクノロジー株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。

なお、元監査人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成29年11月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

